

この準備会合には次回の開催国である中国の呂曉莉 中国老齡協会副会長や、張文娟 中国人民大学社会与人口学院老年学研究所教授らも参加し、本会議は2026年10月末に中国・杭州で開催されることが決定された。(林 玲子 記)

第98回日本社会学会大会

第98回日本社会学会大会は2025年11月15日～16日にかけて一橋大学にて開催された。本学会の大会は例年、社会学系学会の中でも随一の規模であるが、今回大会は自由報告306本、ポスターセッション19本、テーマセッション162本の計487本の報告がなされ、過去最多の報告数となった。これらに加えて3つのシンポジウムや国際社会学会副会長らによる招待講演が開催された。国立社会保障・人口問題研究所からの参加者は、以下の報告を行った。

- ・ 榎原賢二郎「健康問題としての障害尺度——障害者に関する社会統計を巡る健康・障害概念の再定位」
- ・ 三輪哲・戸高南帆「首都圏大卒者における中高年期に至る社会経済的格差の軌跡——長期にわたる学卒コーホートのパネル調査分析(2)」
- ・ 木村裕貴「上位大学卒業生男女の結婚過程——長期にわたる学卒コーホートのパネル調査分析(4)」
- ・ 吉田航「ダイバーシティ・マネジメントをめぐる論理と実践」
- ・ 毛塚和宏・中村真理子「若者は性交渉から遠のいたのか——「出生動向基本調査」集積データを用いた性交渉経験の有無の推移確率の推定」

前述したとおり本学会大会は規模が非常に大きい一方、各報告はテーマによって約80の部会に分けられるため、各部会では密度の高い議論が行われる。筆者の参加した部会で最も印象的であったのは、パネルデータに対してある種の思考停止で固定効果モデルを適用することの功罪に関して議論がなされたことである。複数の高質なパネル調査データが入手可能になった現在、いかにして社会学的に意義のある問いに取り組むかという根本的な課題が改めて浮き彫りになったように感じた。

今回の日本社会学会大会は、2026年11月に東北学院大学にて開催される。(木村裕貴 記)

HPSA, NTA および NTTA に関する日韓実務者会合

2025年11月19～20日に、国立社会保障・人口問題研究所において、家計生産サテライト勘定(HPSA)、国民移転勘定(NTA)および国民時間移転勘定(NTTA)に関する日韓実務者会合を開催した。本会合には、日本側から国立社会保障・人口問題研究所および内閣府経済社会総合研究所、韓国側から韓国国家データ処(Ministry of Data and Statistics)が参加し、両国における関連サテライト勘定の作成状況、推計方法、組織体制、課題および今後の計画について、2日間にわたり集中的な意見交換を行った。

初日は、日韓両国におけるサテライト勘定の概要に加え、HPSA および NTTA の推計方法や基礎データ、作成上の工夫について報告が行われた。特に韓国側からは、公式統計として毎年推計・公表する体制や、複数段階の厳格なデータチェック、詳細な内部マニュアルの整備など、継続的な作成を支える実務的工夫が紹介され、日本側にとって大きな示唆を得る機会となった。2日目はNTAに焦

点を当て、推計上の課題や UN NTA マニュアルの改善点、地域別 NTA などの拡張的取り組みについて議論するとともに、今後の協力の方向性について自由討議を行った。

会合後に実施した振り返りでは、対面開催を通じて日韓の NTA 作成チーム間の相互理解と信頼関係が深まり、NTA/NTTA の作成・活用に関する率直な情報共有が可能となった点が大きな成果として確認された。また、継続的な連携や知見交換の重要性について共通認識が形成され、今後の国際協力の基盤を築く有意義な機会となった。(福田節也 記)

第11回韓国保健分類向上ワークショップ (韓国・ソウル)

国際疾病分類 (ICD: International Classification of Diseases) は、第11版 (ICD-11) が2019年5月に世界保健総会で採択され、2022年1月に発効した。その5年後の2027年には実際に ICD-11 が導入されるよう WHO 加盟各国で取り組みが進んでいるところである。そのような中、人口動態統計を含め、韓国政府内で保健分類を担当する韓国国家データ処 (2025年10月に統計庁から昇格) は2025年11月21日 (金)、「第11回保健分類向上ワークショップ」を韓国・ソウルのプレジデントホテルにて開催した。

筆者は今年 (2025年) 6月、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) が主催した第3回アジア・太平洋地域住民登録及び人口動態統計 (CRVS) 閣僚級会合において、韓国、フィリピンと共に、ICD-11への移行に関するサイドイベントを企画・開催したが、その関係で、韓国国家データ処および関連団体である韓国保健情報管理協会 (KHIMA) より、本会合での講演を依頼された。講演は「日本における保健分類と ICD-11の導入」というタイトルで行った。会場からは、ICD-11をどのように支払いシステムに組み込むのか、という質問があり、そのことから、韓国では ICD-10が診療報酬価格表に組み込まれており、それを ICD-11に置き換えることが大きな課題になっていることが判明した。同じく講演をしたカナダ保健情報研究所 (Canadian Institute for Health Information) のキース・デニー (Keith Denny) 氏によれば、カナダでは医療の支払いにはいまだ ICD-9が用いられている州もあるとのことであり、カナダの事情の方が韓国に近いようであった。日本における診療報酬制度で使われている疾病コードは標準病名といった日本独自の分類を用いており、それに対応する ICD-11コードの付与は現在すすめられているところではあるものの、ICD が直接診療報酬に紐づいているわけではなく、そのため韓国やカナダと比べ、ICD-11を導入しやすい状況にあるといえる。(林 玲子 記)

日本法哲学会2025年度学術大会

2025年11月29日・30日の両日、早稲田大学において日本法哲学会2025年度学術大会が開催された。統一テーマには「移民難民問題と法哲学」が掲げられ、移民・難民をいかに受け入れるべきかという問いを、法哲学および政治哲学の規範理論として掘り下げるのが企図された。

統一テーマセッションでは、まず国家による入国在留管理の正当化とその限界、および移民労働者の受入れをめぐる在留資格・法的地位と権利配分のあり方が論じられた。続いて、国際難民制度の視点からみた「難民を受け入れる」ことの意義、さらに政治統合・社会統合における「統合」の目標像や評価軸が提示された。筆者は、移民・難民の政治的権利を手がかりに「誰が政治の著者 (オーサー) たりうるのか」という観点から論点を整理し、抵抗論や民主化論との接続可能性を検討した。討論で